

# 弾道ミサイル防衛と北東アジアの安全保障—米国、中国、日本の見解 概要

## ミサイル防衛とアジアの安全保障

- 米国は潜在的な防衛上の利益が遠い将来にしかないミサイル防衛システムを追求するために、高い政治的代償を払っている。この問題に拍車をかけているのは、ミサイル防衛システムの開発が今だ異なる段階にありその最終効果が不確実であることだ。なぜなら、他国がミサイル防衛システムは非常に効果的であるとする最悪の事態を想定しそれに応じた対応策をとるからである。
- 中国のミサイル防衛に対する懸念は、日本の軍事力強化への影響や米国の対中政策、戦域ミサイル防衛(TMD)により台湾独立が助長されるかなど主に政治的な問題から生じている。ミサイル防衛配備に関しては、このような幅広い政治的枠組みを考慮して決定されるべきであり、狭い軍事的な枠組みのみに基づく決定であってはならない。ミサイル防衛配備が米中関係に及ぼすマイナスの影響は、中国の懸念を払拭するような政治・経済施策を一体化することで潜在的に緩和される。
- 日本はミサイルや大量破壊兵器(WMD)の脅威からの国家防衛手段および日米安全保障同盟の強化手段として、ミサイル防衛に関心を抱いている。しかし、その政策立案側には、費用、効果、日中関係や国際的な軍縮の努力へ及ぼす影響など数多くの懸念がある。日本は日米TMD共同研究を行なっているが、配備を決定してはいない。日本の立場は、ポーカー・ゲームで降りるかどうかを決定する前に、次のカードを待ちうけて掛け金を吊り上げるポーカー・プレーヤーのようなものである。

## 国家ミサイル防衛

- 国家ミサイル防衛(NMD)システムの目的、役割、その潜在性に関する米中間の見解は大幅に異なる。米政策立案側は、極めて現実的であると考えられている、抑止が失敗した時の国家防衛をサポートする保険としてNMDを考えている。それに反して中国は軍事と政治の2段階でNMDに反対している。軍事レベルでは、NMDが中国の核戦力を否定することを目的として構成され規模が決定されていると考え、政治レベルでは、NMD配備は米国の世界的な覇権主義を強固にする具体的な示威行動、さらには中国へのあからさまな敵対心の表れだと見なしている。
- 中国は米国の国家ミサイル防衛の現構想に対し、戦略兵器の近代化、NMDシステムを打破する対抗手段の開発、核戦力の全体的な強化により応ずる構えである。概して、米側参加者はこの中国の核戦力増強を、NMD拡大構想で抑制することは危険であると考え、そのような対策は失敗する傾向にあり、そのプロセスにおいて二国間関係に深刻な影響を与えるからだ。米国はNMD配備に相応した中国の核増強を予期すべきである。
- NMD配備をめぐる緊張は、信頼醸成措置と戦略的対話をとおして、緩和が期待される。米国は中国に対し、NMDが中国の核抑止を損なう意図を持たないことを再保証するよう努力すべきだ。一方、中国は戦略的軍事力の最終規模に関してより透明性を高めなければならない。中国側参加者からは、NMDに関する真剣な公式対話を開始し、戦略的米中関係の性質を明確にして誤解を避けるよう意見が出された。

- 中国の反NMD外交はロシアやヨーロッパ諸国にも影響を与えており、NMDの一方的配備により戦略的安定性が失われることを憂慮している。日米双方の参加者とも、ロシアとのある種のNMD協定により中国の反NMD外交キャンペーンの効果が弱まるとみている。一つの可能性は、制限された防衛システムの配備にともなう攻撃兵器の大幅削減であろう。
- 日本のNMDに関する見解は複雑だ。NMDにより米国の防衛参加が強まり、拡大抑止力の信頼性が高まるという考えもあるが、ABM条約が修正されない状態での配備は中国とロシアを挑発し、戦略的に不安定な状態を招きかねないという意見もある。また、NMD配備が核兵器削減努力の終焉となることへの憂慮もある。

### 戦域ミサイル防衛

- TMDの地域的な影響は政治的な経緯や各システムの能力により異なる。中国の懸念の一つはどこにTMDが配備されるかという事であり、台湾への配備にはついては極力反対であるが、日本配備に対する中国の反対は幾分弱い。二つめの中国の懸念の度合いは各システムの潜在的効果により異なり、PAC-3や他の下層システムに対しては弱く、上層システムに関しては比較的強い。
- 中国は、ミサイル防衛が台湾と米国（また潜在的に日本）の軍事的なつながりを助長すると考え、TMD配備は台湾における独立の気運を高めると主張し、台湾へのいかなる形の配備にも反対である。同様に、日本の対TMD努力を日本の地域的な役割と影響を拡大する措置であるとみなしている。
- 共同研究にもかかわらず、現在、日本は海上戦域（NTW）システムの開発と配備には参加していない。防衛庁および外務省が積極的にミサイル防衛を支持する一方で、政府や国会議員のなかには費用対効果を懸念する意見もある。朝鮮半島または中台関係における進展によりNTWへの政治的支持が弱まる可能性がある。
- 日米のTMD提唱者は日米安全保障関係を強化する手段としてミサイル防衛協力を望むのであり、TMD協力が両国の同盟関係全般の強固さを試すリトマス試験紙になることを望んでいるわけではない。